

機関番号：32675

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2008～2010

課題番号：20730220

研究課題名(和文) 国際的な経済連携が景気変動に与える影響

研究課題名(英文) International Business Cycles and the Economic Cooperation

研究代表者

平田 英明 (HIRATA HIDEAKI)

法政大学・経営学部・准教授

研究者番号：60409349

研究成果の概要(和文)：

本研究では、様々な角度から国際景気循環に関する研究を行った。主たる結論は以下の通り。
 ①先進国間の貿易取引や金融取引の拡大を促したと考えられる各種の規制緩和の景気の連動性に与える影響は限定的であり、各国における供給ショック・需要ショックの伝播の影響の方が大きい、②アジアと日本の景気連動性に関しては、アジアの生産性上昇が日本の景気の下支えをし、逆に日本の生産性の低下がアジア諸国の景気を押し下げた、③各地域内での連動性が高まっている一方、米国等の大国からの影響が相対的に下がっている。

研究成果の概要(英文)：

In this study, I conduct research on international business cycles from different angles. The main results are as follows: (1) Various factors of international trade and financial transactions among developed countries had limited an impact on business cycle comovements. Rather, international transmission of supply shocks and demand shocks had a pivotal role in driving comovemenst. (2) The decline in productivity in Japan had a negative impact on Asian economies, while high growth of productivity in Asian economies supported Japanese economy. (3) The common elements among each area in explaining global business cycle comovements is increasing.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	500,000	150,000	650,000
2009年度	500,000	150,000	650,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	1,500,000	450,000	1,950,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・財政学・金融論

キーワード：動学マクロ経済学、景気変動、経済連携

1. 研究開始当初の背景

経済連携協定(EPA)や自由貿易協定(FTA)に代表される「経済のグローバル化」が進む

中、日本と諸外国間の景気変動の伝播メカニズムとその数量的インパクトの変化を解明することの必要性がアカデミックにも実務

的にも重要となっていたこと。

2. 研究の目的

経済のグローバル化、すなわち日本-アジア太平洋諸国間の EPA/FTA 締結といった制度変更によるリンケージの強まり、貿易関係の強まりによるリンケージの強まり、金融取引の拡大によるリンケージの強まりが進んでいる。このグローバル化が、日本と諸外国間の景気変動の連動性に与えるマクロ経済的影響（動学的プロセス）について、わが国では研究成果の著しく乏しい動学一般均衡分析を行い、学術貢献をすること。

3. 研究の方法

初年度は、以下の3段階で構成された。

- (1) 先行研究のサーベイ。
- (2) わが国とアジア太平洋諸国との間の貿易構造、国際資本移動の時系列的変化ならびに EPA/FTA 締結に向けた取り組み（政府間交渉の動向など）の整理。
- (3) アジア太平洋諸国とわが国の景気変動の特徴とその連動性に関する定型化された事実(stylized facts)の計測。

(1)のサーベイについては、NAFTA やユーロ地域の景気変動に関する先行研究の他、ここ数年、研究が画期的に進んでいるグローバル化と景気変動の関係に関する一連の研究についても包括的に先行研究を収集してサーベイを行い、モデル構築の際の参考とした。(2)と(3)に関しては、分析に用いるデータセットの作成や情報収集である。そして、完成したデータセットを用いて80年代以降の貿易構造、国際資本移動の動向を整理した上で、景気変動に関する stylized facts の計測を行う。こうした基礎的なデータ分析結果こそが、現実に即したモデル構築に向けた重要な要素となった。

研究を遂行する上での具体的な工夫として、当該分野の一線級の国内外研究者とは既に交流があるため、データ収集・文献収集についても、全面的な協力を仰いだ。なお、予期される問題点は、アジア太平洋諸国に関する長期時系列データの収集に困難が生じることであった。これに対する配慮・対応策として、既に IMF の内部データベースにアクセスすることを認めてもらった。

2～3年度は、以下の3段階で構成された。

- (4) アジア太平洋諸国とわが国経済をモデル化した開放経済型動学一般均衡モデルの構築およびそのカリブレーション(シミュレーション)。
- (5) 前年度の研究計画である(1)～(3)と上記の(4)を踏まえた日本-アジア太平洋諸国間のグローバル化とマクロ経済的影響に関する議論およびそこから得られる国内経済政策的意義を整理し、初稿を仕上げた。

(6) 欧米学会等での発表後、初稿をリバイズし、一流学術雑誌に投稿した。

4. 研究成果

20年度は、(1)先行研究のサーベイ、(2)わが国とアジア太平洋諸国との間の貿易構造、国際資本移動の時系列的変化ならびに EPA/FTA 締結に向けた取り組み(政府間交渉の動向など)の整理、(3)諸外国とわが国の景気変動の特徴とその連動性に関する定型化された事実の計測を行った。

(1)については、NAFTA やユーロ地域の景気変動に関する先行研究の他、ここ数年、研究が画期的に進んでいるグローバル化と景気変動の関係に関する一連の研究についても包括的に先行研究を調査した。(2)と(3)に関しては、分析に用いるデータセットの作成や情報収集を行った。なお、80年代以降の貿易構造、国際資本移動の動向の整理などは概ねデータセットが作成できた。また、景気変動と特徴に関する計測も進めつつある。

その中で、国際的な景気変動の決め手となる要因に関する仮説とそのシミュレーション分析なども少しずつ行いはじめ、20年度時点では未完成ではあるものの、徐々に学会などでの発表を始めるなど、徐々に具体的な研究成果を出せる状況になってきている。この他、原油高の影響について、分析する必要性が高いと考え、追加的なデータ収集やサーベイを行った上で、論文を作成した。そして、景気と密接に関係のある長期金利動向の予想が、海外の経済情勢から受ける影響についても分析を始めるなど、世界金融危機を意識した分析にも着手した。

21年度の研究成果は以下の通り。第一に、アジア太平洋諸国とわが国経済をモデル化した開放経済型動学一般均衡モデルの構築およびそのカリブレーション・シミュレーションを実施した。第二に、前年度の研究成果を踏まえて日本-アジア太平洋諸国間の経済的なリンケージの強まりに関する事実整理を行った上で、マクロ経済的影響に関する議論およびそこから得られる国内経済政策的意義を整理し、シミュレーションの結果を議論して初稿を仕上げた。第三に、数編の論文を完成し出版した。また、学会発表を行った。

このうち、第一点目に関しては、小国モデルを使った分析、大国モデルを使った分析など、各種、問題意識に応じて分析を行い、有意義なシミュレーション結果を得ることが出来た。第二、三点目に関しては、一部は既に出版物となっており、まだ論文になっていないものも、学会発表を行うなど、順調に研究成果を出していくことができた。具体的成果としては、論文2本、学会発表2本、書籍

のチャプター2編が、本年度における本科学研究費の研究実績となっている。なお、書籍に関しては、同研究分野を広く研究者等に伝えるという啓蒙的な趣旨のあるものとなっており、社会に広く研究成果を還元できる内容となったと自負している。

22年度の研究成果は以下の通り。第一に、アジア太平洋諸国とわが国経済をモデル化した開放経済型動学一般均衡モデルの構築およびそのカリブレーション・シミュレーションをさらに改良したり拡張したりした分析を行い、その結果を論文化した。第二に、ダイナミックファクターモデルを用いた地域ごとの景気循環成分の分解に関するプロジェクトを行った（現在進行中）。第三に、数編の論文を完成し出版および学会発表を行った。

このうち、第一点目に関しては、小国モデルを使った分析、大国モデルを使った分析など、各種、問題意識に応じて分析を行い、有意義なシミュレーション結果を得ることが出来、海外雑誌に投稿中である。第二点目に関しては、海外研究者と共同で研究を行っている。世界100カ国のマクロデータを用い、景気変動成分を世界共通の要素、地域共通の要素、各国固有の要素に分解し、いわゆるdecouplingの議論の妥当性を定量的に分析しているものである。分析結果からは、地域共通の要素の重要性が経年的に高まっており、米国等の大国からの影響が相対的に下がっていること、金融危機の影響は世界共通で影響を及ぼしているものの、その影響を強く受けたのは途上国よりもむしろ先進国であることなどがわかってきている。この結果については、セントルイス連銀等でのコンファランスでの発表を予定している。第三点目に関しては、一部は既に出版物となっており、まだ論文になっていないものも、学会発表を行うなど、順調に研究成果を出していくことができた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

- (1) 平田英明・墨昌芳、世界金融危機—事実整理と危機の背景—、経済志林、無、77-3、2010、219~273
- (2) 平田英明、グローバル化と国際景気運動、経済研究、有、60-3、2009、241~252
- (3) 平田英明、原油価格高騰とわが国の物価変動・景気変動、日経研月報、無、363、2008、14-22

[学会発表] (計9件)

- (1) 平田英明、Business Cycle Accounting of Japan - Asia Business Cycles、Eastern Economic Association Annual Conference、2011年2月27日、New York、USA
- (2) 平田英明、Business Cycle Accounting of Japan - Asia Business Cycles、ESRI-NBER国際コンファランス、2010年6月24日、内閣府
- (3) 平田英明、動学的確率一般均衡モデルの構築と実践、六甲フォーラム、2010年6月8日、神戸大学
- (4) 平田英明、オイル・ショックのマクロ経済学、日本経済学会、2010年6月6日、千葉大学
- (5) 平田英明、Business Cycle Accounting of Japan - Asia Business Cycles、内閣府経済社会総合研究所国際共同研究報告会(2)マクロ経済政策分析の新たな手法—DSGEモデルの開発—、2010年3月、東京国際フォーラム
- (6) 平田英明、International Business Cycles and Demand Shocks、日本経済学会、2009年6月6日、京都大学
- (7) 平田英明、Yield Expectations and the Effects of Macroeconomy and Monetary Policy、Applications of Physics in Financial Analysis Conference 7、2009年3月3日、東京工業大学
- (8) 平田英明、需要サイドと国際景気変動、景気循環日付研究会・秋田コンファランス、2008年9月2日、秋田
- (9) 平田英明、需要サイドと国際景気変動、神戸大学金融研究会、2008年6月21日、神戸大学

[図書] (計3件)

- (1) 蓮見亮・平田英明、東京大学出版会、債券投資家の予測形成要因、浅子・飯塚・宮川編『世界同時不況と景気循環分析』6章に所収、2011年、376
- (2) 平田英明、朝倉書店、開放マクロ動学一般均衡モデル、蓑谷・牧編『応用計量経済学ハンドブック』14章に所収、2010年、672

- (3)南里光一郎・平田英明・深尾光洋、朝倉書店、為替レート関数、蓑谷・牧編『応用計量経済学ハンドブック』10章に所収、2010年、672

[その他]

<http://www.hirata.org>

6. 研究組織

(1)研究代表者

平田 英明 (HIRATA HIDEAKI)
法政大学・経営学部・准教授
研究者番号：60409349

(2)研究分担者

なし

(3)連携研究者

なし